

平成17年7月11日

平成16年度

一般会計決算見込額の概要

財政課

# 平成16年度一般会計決算見込額の概要

## 1 概要

### ー 財政健全化への継続的な取組みにより、実質収支、単年度収支ともに黒字を確保 ー

平成16年度は、①経済・雇用情勢等を踏まえた「地域経済の活性化」、②治安の向上や地震防災対策の強化など「県民生活の安心・安全の確保」、③未来を担う子どもたちのための「次世代育成」という3つの柱に特に重点的に取り組むとともに、環境対策などの今日的な課題への着実な対応を図りました。

財政運営の面では、年度当初から230億円もの財源不足を抱えたままのスタートとなりましたが、県税収入、地方交付税がともに当初予算額を大幅に上回ったことなどにより財源不足を解消するとともに、引き続き効率的な執行に努めたことや臨時的な収入などにより、平成16年度決算の実質収支は約71億円の黒字となり、平成15年度の実質収支を差し引いた単年度の収支でも約8億円の黒字となりました。

この約71億円の实質収支は、平成17年度の貴重な財源となりますが、年度当初に抱えた100億円の財源不足を解消するには至っておりませんし、現段階では今後の歳入歳出の動向も不透明であることから、17年度の財政運営は引き続き慎重に進めていく必要があります。

さらに、17年3月に策定した「財政健全化への基本方策」で示したように、18年度以降も巨額の財源不足が見込まれる状況にありますので、より一層行財政改革や国からの税源移譲といった財政健全化に向けた取組みを進めていく必要があるものと考えています。

決 算 額 比 較 表

(単位：百万円)

区 分	平成16年度 ①	平成15年度 ②	比較増減 ①-②	16年度 / 15年度
歳入総額 A	1,614,668	1,529,683	84,984	% 105.6
歳出総額 B	1,605,096	1,522,572	82,524	105.4
歳入歳出差引額 (歳減) C=A-B	9,571	7,111	2,459	134.6
翌年度への繰越 事業充当財源 D	2,384	775	1,609	307.7
実質収支 E=C-D	7,187	6,336	850	113.4
前年度実質収支 F	6,336	4,503	1,833	
単年度収支 G=E-F	850	1,833		

(注) 計数は、百万円未満切捨てのため符合しない。

## 2 実質収支・単年度収支について

平成16年度決算は、歳入決算見込額が1兆6,146億6,800余万円、歳出決算見込額が1兆6,050億9,600余万円となり、歳入から歳出を差し引いた形式収支は95億7,100余万円のプラスとなりましたが、ここから平成17年度への繰越事業充当財源の23億8,400余万円を差し引いた実質収支は71億8,700余万円の黒字となりました。

また、前年度の実質収支を差し引いた単年度の収支でも8億5,000余万円の黒字となり、両収支とも黒字となるのは3年連続となっています。

### 実質収支と単年度収支の年度別推移

(単位：百万円)

区 分	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
実質収支	7,309	3,544	△29,349	△ 9,585	4,096	3,264	4,503	6,336	7,187
単年度収支	△ 204	△3,764	△32,894	19,764	13,681	△ 831	1,239	1,833	850

(注) 計数は、百万円未満切捨て。

### 3 歳入決算額（見込額）の主な特徴

#### (1) 県 税

決算額は、9,744億1,400余万円（歳入総額の60.3%）で、前年度（8,801億7,700余万円）に比べ942億3,600余万円（10.7%）の増と、3年ぶりの増収となりました。

この主な要因は、法人二税について、海外経済の拡大に伴う輸出の増加などを背景に、16年3月期の企業収益が増益となったことを受けて、自動車関連など製造業を中心に大幅な増収となったほか、地方消費税や臨時特例企業税についても前年度を上回ったことなどによるものです。

また、市町村に対する税交付金等を除いた県税等の実質収入額も8,225億4,900余万円と前年度を上回りました。

県 税 決 算 額 比 較 表 (単位：百万円)

区 分 税 目		平成16年度 ①	平成15年度 ②	比較増減 ①-②	16年度	
					15年度	(参 考) 15年度 14年度
法 人	事 業 税	273,060	219,293	53,766	124.5%	109.3%
	県 民 税	51,575	43,518	8,057	118.5	107.8
	計	324,635	262,812	61,823	123.5	109.0
個 人	県 民 税	208,417	204,187	4,230	102.1	95.8
	県 民 税 利 子 割	15,636	15,256	380	102.5	65.5
	地 方 消 費 税	156,251	135,675	20,576	115.2	97.4
	不 動 産 取 得 税	29,656	28,238	1,417	105.0	76.4
	自 動 車 税	104,495	106,874	△ 2,379	97.8	98.2
	臨 時 特 例 企 業 税	15,591	5,031	10,559	309.9	3,312.2
	自 動 車 取 得 税	32,289	34,337	△ 2,047	94.0	114.8
	軽 油 引 取 税	47,360	47,751	△ 391	99.2	92.3
	そ の 他 の 税	40,079	40,012	66	100.2	101.0
合	計	974,414	880,177	94,236	110.7	99.6

(注) 計数は、百万円未満切捨てのため符合しない。

県 税 等 に 係 る 年 次 推 移 (単位：百万円・%)

区 分	県税決算額		うち		うち		県税等の 実質収入額	
	前年比	前年比	法人二税	前年比	その他の税	前年比	前年比	
平成元	1,021,957	103.9	522,130	110.9	499,826	97.5	966,075	105.8
2	1,091,409	106.8	520,245	99.6	571,163	114.3	1,013,364	104.9
3	1,093,095	100.2	481,029	92.5	612,066	107.2	1,007,781	99.4
4	990,862	90.6	380,615	79.1	610,247	99.7	915,594	90.9
5	921,001	92.9	322,437	84.7	598,563	98.1	850,296	92.9
6	886,631	96.3	299,639	92.9	586,991	98.1	807,000	94.9
7	917,409	103.5	305,550	102.0	611,858	104.2	844,311	104.6
8	946,497	103.2	360,393	117.9	586,104	95.8	886,177	105.0
9	976,494	103.2	357,743	99.3	618,750	105.6	878,217	99.1
10	952,662	97.6	283,510	79.2	669,151	108.1	782,049	89.0
11	882,422	92.6	218,459	77.1	663,962	99.2	717,917	91.8
12	987,205	111.9	282,736	129.4	704,469	106.1	801,251	111.6
13	1,013,016	102.6	315,132	111.5	697,884	99.1	833,001	104.0
14	883,906	87.3	241,021	76.5	642,884	92.1	729,957	87.6
15	880,177	99.6	262,812	109.0	617,365	96.0	728,060	99.7
16	974,414	110.7	324,635	123.5	649,778	105.3	822,549	113.0

(注) 計数は、百万円未満切捨てのため符合しない。

(2) 地方交付税

決算額は、1,501億2,300余万円（歳入総額の9.3%）で、前年度（1,624億8,500余万円）対比では、123億6,100余万円の減となっています。

これは、国の地方交付税総額が減になったことに加え、本県の基準財政収入額が法人関係税の増などにより、全国の平均と比較して大きく増収になるものとして算定されたことによるものです。

地方交付税の交付状況

（単位：百万円）

区 分	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
普通交付税	67,617	53,916	66,480	238,826	256,124	161,682	147,036	161,696	149,426
特別交付税	600	605	1,837	1,010	1,040	966	880	788	697
合 計	68,217	54,521	68,318	239,836	257,164	162,649	147,916	162,485	150,123

（注）計数は、百万円未満切捨てのため符合しない。

(3) 国庫支出金

決算額は、2,270億4,800余万円（歳入総額の14.1%）で、前年度（2,434億3,600余万円）対比では、163億8,700余万円の減となっています。

これは、義務教育費負担金の一般財源化に伴う減などによるものです。

(4) 財産収入

決算額は、76億7,100余万円（歳入総額の0.5%）で、前年度（65億2,800余万円）対比では、11億4,300余万円の増となっています。

これは、未利用の県有財産の積極的な売却に取り組んだことによるものです。

(5) 諸収入

決算額は、234億9,100余万円（歳入総額の1.5%）で、前年度（226億3,100余万円）対比では、8億6,000余万円の増となっています。

これは、例年にはない臨時的な収入があったことなどによるものです。

(6) 県 債

決算額は、1,352億6,700余万円（歳入総額の8.4%）で、前年度（1,399億4,800万円）対比では、46億8,000余万円の減となっています。

これは、財政健全化に向けて県債の新規発行額の抑制を行ったことなどによるものです。また、県債年度末現在高は、2兆6,642億8,100余万円（県民一人あたり308,222円）となりました。

県債発行額及び県債年度末現在高の推移

（単位：百万円）

区 分	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
歳入決算額 A	1,720,032	1,736,069	1,771,640	1,716,170	1,614,830	1,529,683	1,614,668
県債発行額 B	210,848	185,310	146,672	133,465	160,081	139,948	135,267
県債依存度 B/A	12.3%	10.7%	8.3%	7.8%	9.9%	9.1%	8.4%
当該年度末 現 在 高	1,992,870	2,092,273	2,157,657	2,234,716	2,378,351	2,556,235	2,664,281
県民一人あたり 年度末現在高	円 239,402	円 249,964	円 256,077	円 263,380	円 278,272	円 297,232	円 308,222

（注）年度末現在高及び県民一人あたり年度末現在高には、臨時財政対策債を含む。

## 4 歳出決算額（見込額）の主な特徴

### (1) 教育費

決算額は、6,063億7,700余万円（歳出総額の37.8%・対前年度比99.0%）で、この主な内容は、小・中・高等学校教職員等の給与費が5,240億700余万円、私立学校の助成費などの私学振興費が476億1,100余万円となっています。

また、津久井養護学校並びに県立高校改革推進計画による新しいタイプの高校として川崎高校及び神奈川総合産業高校が完成しました。

### (2) 総務費

決算額は、2,536億7,500余万円（歳出総額の15.8%・対前年度比105.6%）で、この中には地方消費税交付金など税収に連動して支出することとなる市町村への税交付金1,537億4,400余万円が含まれています。

### (3) 民生・衛生費

決算額は、2,040億4,300余万円（歳出総額の12.7%・対前年度比102.6%）で、この内容は、介護保険制度の円滑な運営などに取り組む民生費が1,515億3,900余万円、保健・医療行政の推進を図る衛生費が525億400余万円となっています。

### (4) 警察費

決算額は、1,928億100余万円（歳出総額の12.0%・対前年度比97.1%）で、この主な内容は、警察官等の給与費が1,640億6,200余万円、交通安全施設整備費が45億5,000余万円となっています。

また、秦野警察署及び大和留置場が完成しました。

### (5) 土木費

決算額は、1,432億8,900余万円（歳出総額の8.9%・対前年度比92.2%）で、この主な内容は、道路橋りょう費642億3,200余万円、河川海岸費266億4,900余万円、砂防費112億7,300余万円、住宅費110億8,200余万円となっています。

また、国道413号（青根バイパス）及び都市計画道路穴部国府津線が完成しました。

### (6) 商工・労働費

決算額は、257億8,400余万円（歳出総額の1.6%・対前年度比90.4%）で、この内容は、中小企業支援対策などに取り組む商工費が87億5,200余万円、雇用の充実などを図る労働費が170億3,100余万円となっています。

### (7) 公債費

決算額は、853億4,400余万円（歳出総額の5.3%・対前年度比328.2%）で、この主な内容は、県債償還元金815億8,900余万円となっています。

なお、前年度と比較すると593億4,400余万円の増となっていますが、これは、公債管理特別会計で発行し、公債費の財源として活用している臨時財政対策債が減額となったことにより、一般会計から公債管理特別会計への繰出金が大幅に増額したことなどによるものです。

また、公債管理特別会計で発行した臨時財政対策債を含めると、実質的な公債費は、1,865億9,500余万円であり依然として高い状況にあります。

(参 考)

## 平成16年度に完成した主な施設等一覧

- 津久井養護学校 (平成15年度～平成16年度 総事業費 12億1,900万円)

相模原北部津久井地域の養護学校の児童・生徒の急増に対応するとともに長時間通学等の負担を軽減するため、知的障害教育部門と肢体不自由教育部門を併置した津久井養護学校を整備

[平成16年 9月 1日 新校舎使用開始]

(所在地) 津久井郡相模湖町若柳

(構造規模) 鉄筋コンクリート造 地上3階建 延 3,700㎡

- 県立高校再編整備関連 (平成17年 4月 1日 新校舎使用開始)

(平成15年度～平成16年度 総事業費 79億7,100万円)

・川崎高校 ・ 神奈川総合産業高校

- おおいそ学園 (生活寮) (平成16年度 総事業費 9,900万円)

様々な課題を抱える子どもに対し課題別に適切な支援を実施するため、閉鎖中の寮を改修し3寮体制とするとともに、既存の2寮についても個室化等を図るための改修整備

[平成17年 3月22日 一部供用開始] 整備面積 1,870㎡

(所在地) 中郡大磯町生沢

- 秦野警察署 (平成15年度～平成16年度 総事業費 13億5,000万円)

事件事故や取扱い業務量の増大等に伴い、治安の確保と住民サービスの向上を図るため、老朽化し狭隘化が著しく、耐震上問題のある庁舎を移転整備

[平成17年 4月 1日 開所]

(所在地) 秦野市新町

(構造規模) 鉄筋コンクリート造 地下1階地上4階建 延 3,378㎡

- 大和留置場 (平成15年度～平成16年度 総事業費 4億8,000万円)

犯罪件数の増加に伴い留置場の収容人員の拡充が必要となることから、大和警察署敷地内に本部直轄の専用留置施設を整備

[平成16年 6月29日 開所]

(所在地) 大和市中央

(構造規模) 鉄筋コンクリート造 地上3階建 延 996㎡

- 都市計画道路穴部国府津線 (平成2年度～平成16年度 総事業費 127億6,300万円)

小田原市中心部への交通流入の分散を図り、既成市街地の交通混雑緩和に寄与する路線として、小田原市高田地内の都市計画道路酒匂曾我線から国府津地内の県道72号(松田国府津)までの区間を整備

[平成16年11月23日 供用開始] 全長 1,560m

- 国道 413号 (青根バイパス) (平成元年度～平成16年度 総事業費 47億4,200万円)

道路交通の円滑化や交通安全の確保を図るため、神奈川県と山梨県を結ぶ広域的な幹線道路である国道413号の青根地区において、バイパスを整備

[平成16年 6月19日 供用開始] 全長 710m

- 公営住宅 (3団地 137戸) (平成14年度～平成16年度 総事業費 19億3,000万円)

・大道団地 ・ 小向団地 ・ 追浜第二団地